

穴栗市公共施設等総合管理計画
個別計画

普通財産施設

穴栗市

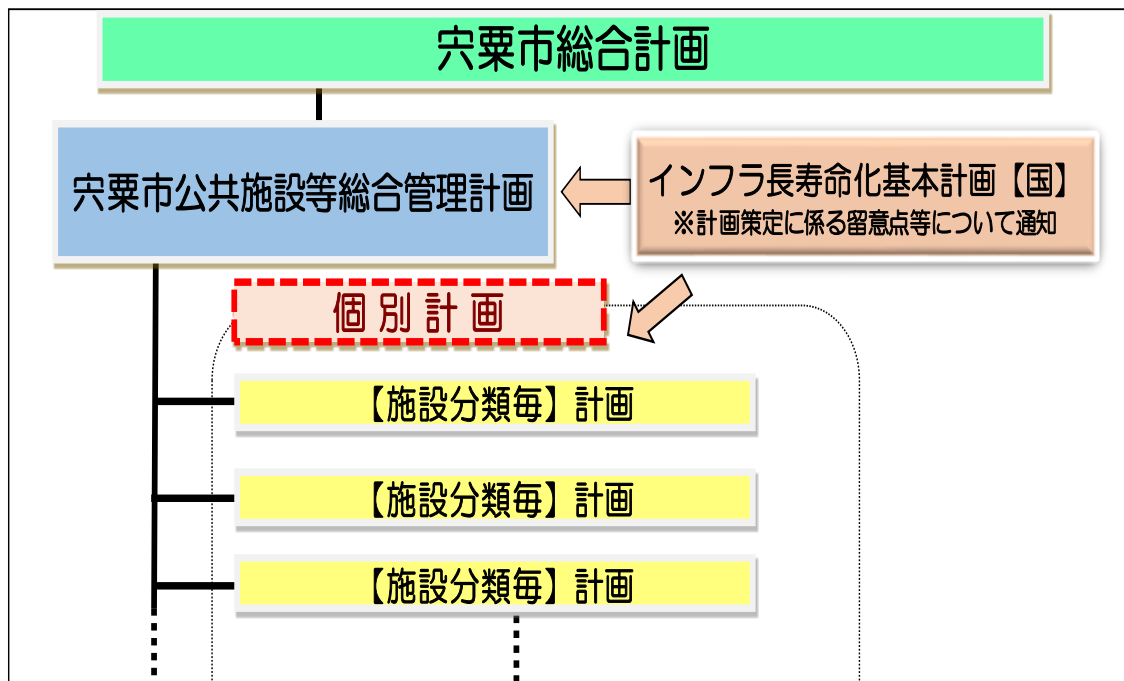
1 個別計画とは

個別計画とは、宍粟市における公共施設・インフラ資産の機能・規模・配置について総合的に分析し、計画的・効率的に更新・改修等を実施することにより、公共施設等の最適化の実現を図るため、平成28年2月に策定した「宍粟市公共施設等総合管理計画（平成28年度～令和7年度）」（以下、「総合管理計画」という。）に基づき、市の施設の分類ごとの維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策内容、実施時期、対策費用等を定める計画です。

2 計画の位置づけ等

個別計画は、まちづくりの最上位計画である「宍粟市総合計画」のもと、公共施設等の総合的かつ計画的な整備に関する基本方針を定めた総合管理計画の下位計画として位置づけます。また、内容については国が示す「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）に沿って作成しています。

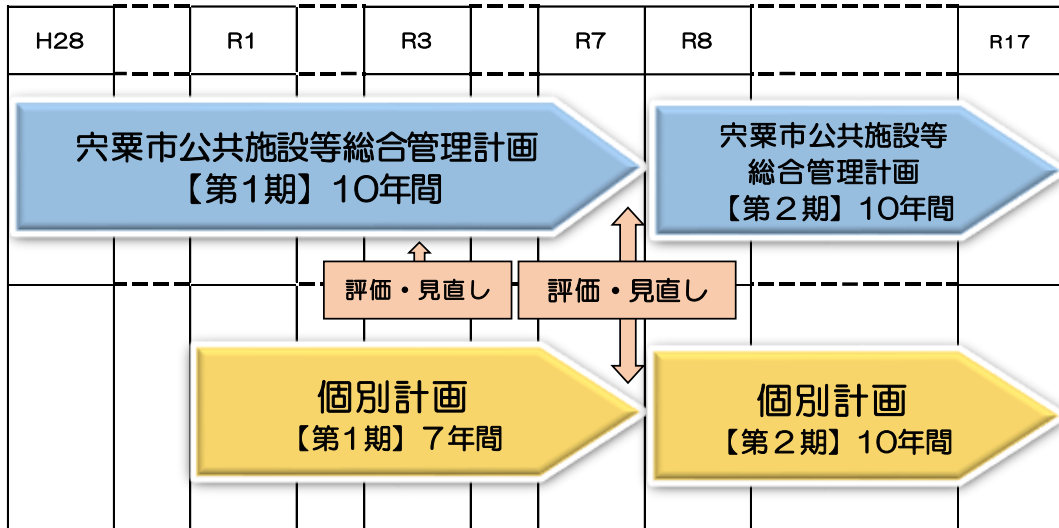
公共施設等総合管理計画と個別計画の体系イメージ



3 計画の期間

個別計画の期間は、総合管理計画の評価・見直し時期に合わせ令和元年度から令和7年度までの7年間で第1期とします。第2期以降については、総合管理計画に合わせ10年間とします。ただし、社会情勢等により変更が生じた場合は、その都度見直しを行い計画に反映させるものとします。

計画期間イメージ



4 これまでの取組結果及び目標について

総合管理計画では、平成28年度から令和7年度までの10年間で公共施設の延床面積を6.2%削減することを目標としています。平成28年度から令和4年度末までの7年間で、1.1%の削減となっており、目標達成のためには残り3年間で5.1%の削減が必要となっています。

目標達成のため、今回策定した各分野の個別計画に基づき、計画を実行していくことは言うまでもありませんが、更なる削減に向けて取り組んでいくことが必要です。

7年間の削減内容

	平成28年度	令和4年度末	増減
	延床面積	延床面積	
合計	276,312.19 m ²	273,230.39 m ²	-3,081.80 m ²

目標削減延床面積 (H28面積の6.2%)	7年間の削減延床面積	達成% (令和4年度末)	備考
17,131.36m ²	3,081.80m ²	1.1%	

5 優先順位の考え方等について

施設の方向性等を検討する上で、施設のハード面、ソフト面の評価等を行い、その結果をもとに、存続廃止分類表に当てはめ、原則として、該当する区分での方向性を検討しています。

【ハード面の評価】

ハード面については、残償却年数、建物残償却割合等を参考に以下の判定基準によりA～Dに分類しています。

※残償却年数＝建物耐用年数－経過年数

※建物残償却割合＝残償却年数／耐用年数×100（数値が低いほど残償却が少ない）

ハード面の判定基準

判定区分	内 容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に健全である。 ※緊急の補修の必要はないため、日常の保全で管理できる状態である。
B	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に健全だが、部分的に劣化が進行している。 ※緊急の補修の必要はないが、維持保全での管理の中で、部分劣化について定期的な観察が必要な状態である。
C	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に劣化が進行している。 ※現時点では重大な事故につながらないが、利用し続けるためには部分的な補修、更新等が必要な状態である。
D	<ul style="list-style-type: none"> ・全体的に顕著に劣化が進行している。 ※重大な事故につながらる恐れがあり、建物の利用禁止、あるいは緊急の修繕等が必要な状態である。

ソフト面については、判定基準の4つの区分毎に評価を行い、評価を点数化し判定基準表によりA～Dに分類しています。

ソフト面の判定基準

区分	評価及び点数	内 容
公共性	a：高い（3点） b：普通（2点） c：低い（1点）	法律等による設置義務があるか
		市民が生活を送る上での必要性は高いか
		市の施策を推進する上での必要性は高いか
		サービス内容及び利用実態が設置目的に即しているか
有効性	a：高い（3点） b：普通（2点） c：低い（1点）	施設の利用状況（稼働率等）はどうか
		今後の利用者数等の見込みはどうか
効率性	a：高い（3点） b：普通（2点） c：低い（1点）	民間事業のノウハウ等を活用し効率良く管理運営を行えているか
		維持管理費に対する利用料等の収入割合はどうか
特質性	a：高い（3点） b：普通（2点） c：低い（1点）	歴史的、文化的価値のある施設か
		他の施設では代替の効かない施設であるか

ソフト面判定基準表

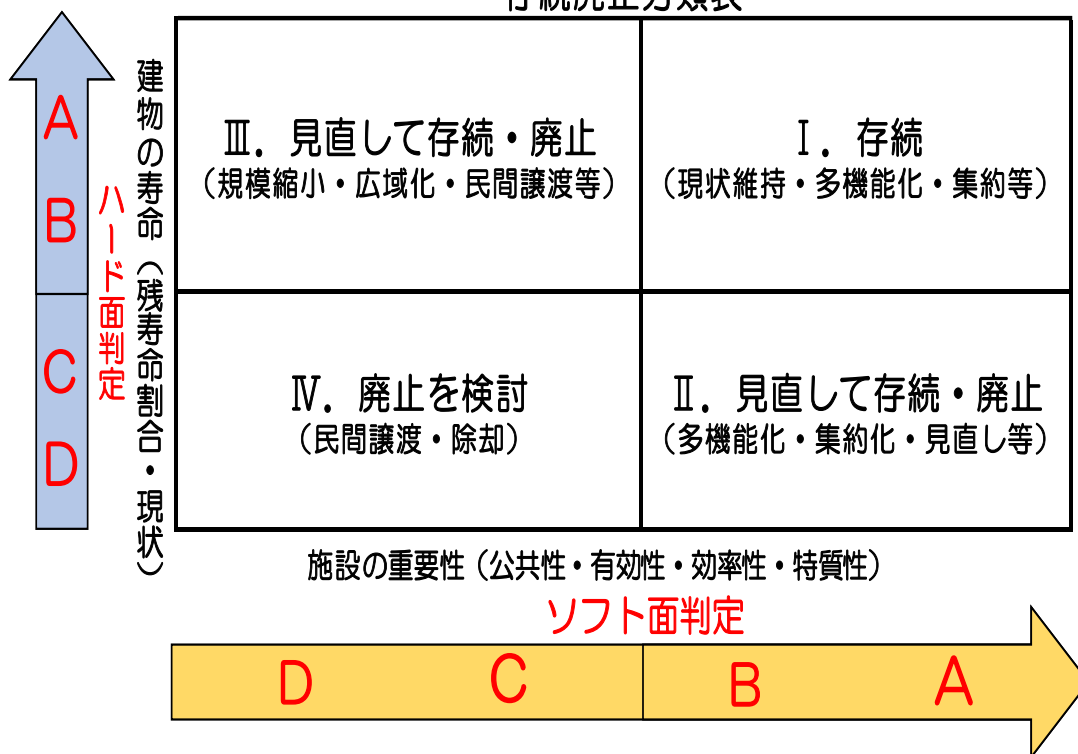
判定	A			B		C		D	
点数	12	11	10	9	8	7	6	5	4

例) 公共性a、有効性b、効率性b、特質性bの施設の場合
 3点 (a) + 2点 (b) + 2点 (b) + 2点 (b) = 9点
 9点=ソフト面の「判定」は「B」となる。

【存続廃止分類】

ハード面、ソフト面の結果をもとに以下の分類表に区分し、原則として、該当する区分での方向性を検討することとしています。

存続廃止分類表



例) ハード面がC、ソフト面がAの場合 → 存続廃止分類は「II」で方向性を検討

【判断結果】

判断結果については以下の表により施設の方向性を記載しています。

存続廃止分類	存廃	方向性	内容例
Ⅰ	存続	現状維持	現状のまま維持
		多機能化	分類の違う別の目的の機能を取り入れる
		集約化	同じ目的の複数の施設を一つに集約
		各種見直し	運営方法、使用料等を見直す
		広域化	他自治体と共用しコスト分担を行う
		移管	民間へ売却、地域へ譲渡等機能と共に移管する
Ⅱ	見直して存続	多機能化	分類の違う別の目的の機能を取り入れる
		集約化	同じ目的の複数の施設を一つに集約
		各種見直し	運営方法、使用料等を見直す
		広域化	他自治体と共用しコスト分担を行う
		移管	民間へ売却、地域へ譲渡等機能と共に移管する
	廃止	民間譲渡	民間業者に売却等
		転用	他の用途に転用を行う
		地域移管	自治会等地域へ移管する
Ⅲ	見直して存続	規模縮小	規模を縮小し立替等を行う
		広域化	他自治体と共用しコスト分担を行う
	廃止	民間譲渡	民間業者に売却等
		機能移転	機能を移転し施設は除却
Ⅳ	廃止	民間譲渡	民間業者に売却等
		除却	施設を除却

6 普通財産施設一覧及び判断結果

(令和5年3月31日現在)

NO	施設名称	住所	判断結果
1	西はりま消防組合穴栗署	山崎町船元 34-1	現状維持
2	西はりま消防組合一宮分署	一宮町安積 1331-5	現状維持
3	西はりま消防組合波賀出張所	波賀町安賀 557-2	現状維持
4	西はりま消防組合千種出張所	千種町岩野辺 2031-2	現状維持
5	千種認定こども園	千種町千草 1-1	現状維持
6	鹿沢倉庫	山崎町鹿沢 223-9	現状維持
7	福知溪谷休養センター	一宮町福知 1804	民間譲渡
8	福知多目的ドーム	一宮町福知 1811-1	民間譲渡
9	千種衛生事務所	千種町岩野辺 1987-1	現状維持
10	旧繁盛診療所	一宮町上岸田 78	除却
11	高齢者能力活用センター	一宮町閨賀 300	民間譲渡
12	安賀車庫	波賀町安賀 231-1	現状維持
13	ふるさと村ちくさ	千種町西河内 1047-227	除却
14	旧波賀学校給食センター	波賀町安賀 654-1	除却

NO	施設名称	住所	判断結果
15	旧千種東小学校	千種町鷹巣 519-2	現状維持
16	旧鷹巣幼稚園	千種町鷹巣 519-2	現状維持
17	旧千種北小学校	千種町西河内 1582-1	民間譲渡
18	旧土万小学校	山崎町塩山 37-17	現状維持
19	旧土万幼稚園	山崎町塩山 31-1	民間譲渡
20	旧野原小学校（体育館）	波賀町野尻 119-2	各種見直し
21	旧野尻幼稚園	波賀町野尻 119-2	現状維持
22	旧道谷小学校	波賀町戸倉 245-1	民間譲渡
23	旧千種幼稚園	千種町千草 655	民間譲渡
24	旧下三方小学校	一宮町生栖 851-1	現状維持
25	旧三方小学校	一宮町三方町 560	現状維持
26	旧繁盛小学校	一宮町上岸田 576	現状維持
27	旧染河内小学校	一宮町能倉 772	現状維持
28	旧下三方幼稚園	一宮町生栖 851-2	民間譲渡
29	旧繁盛幼稚園	一宮町上岸田 576-2	現状維持
30	旧三方幼稚園	一宮町三方町 452	民間譲渡
31	旧一宮北保育所	一宮町福野 135-1	現状維持
32	旧染河内幼稚園	一宮町能倉 864	民間譲渡
33	旧一宮南保育所	一宮町安黒 821	民間譲渡
34	センター下三方	一宮町生栖 812-1	除却
35	センター染河内	一宮町能倉 1059-1	除却
36	倉庫（旧文化財倉庫）	山崎町五十波 390-1	民間譲渡
37	旧都多幼稚園	山崎町中野 1003-1	除却
38	（旧）センター繁盛	一宮町上岸田 86-2	除却
39	旧伊水幼稚園	山崎町宇野 581-1	民間譲渡
40	旧都多小学校	山崎町中野 1110	民間譲渡

7 普通財産施設全体の現状及び課題等について

西はりま消防組合関連施設については、平成25年4月から「相生市・たつの市・宍粟市・太子町・佐用町」で構成される広域消防としての一部事務組合である「西はりま消防組合」が発足されたことに伴い、市の施設を貸し出すこととしたものです（他市町も同様）。

旧一宮北保育所については、地域における活用がある中ですが、一宮町北部地域の医療確保のため一部を改修及び増築し、一宮北診療所を開設しており、診療所部分を医療関連施設として行政財産施設へ移動しております。

その他の普通財産施設については、主に、学校・幼稚園・保育所が廃校等にな

ったものについて、特定の目的を持った行政財産施設から普通財産施設に変更したものであります。普通財産施設は、まずは市の施設としての活用を検討し、市が活用しない場合は、次に、地元などの地域での活用の意向を確認し、活用の意向が無ければ、民間での活用に向け公募することとしています。地域及び民間での活用が無い施設については、特に老朽化が進んでいます。

8 普通財産施設全体に係る基本方針

西はりま消防組合関連施設については、現状を維持し、西はりま消防組合へ貸し出すこととなります。

その他の普通財産施設で、現在、地域または民間が活用しているものについては引き続き貸し出すこととし、将来的には譲渡する可能性も含め、現状を維持していくこととします。なお、現在、地域及び民間における活用が無く、将来的にも活用の可能性が低い施設については除却に向け検討することとします。

9. 施設の現状及び今後の方向性について

NO	1	分類	普通財産		所管課	危機管理課	
施設名	西はりま消防組合穴栗署			建物名	消防署、車庫		
所在地	山崎町船元34番地1			延床面積(合計)	1,178.96㎡	主体構造	鉄骨造(耐火被覆)
建築年	1986年	耐用年数	38年	取得価格(合計)	222,800,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		1年		2%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a(高い)	a(高い)	c(低い)	a(高い)	A	
現在の利用状況	西はりま消防組合穴栗消防署本署庁舎として、消防、救急業務の拠点施設として利用している。						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
	有		H13.3		耐震工事(H7.9耐震診断実施)		
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I(存続)		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	必要な修繕、改修等を行いながら維持していく。						

NO	2	分類	普通財産		所管課	危機管理課	
施設名	西はりま消防組合一宮分署			建物名	消防署		
所在地	一宮町安積1331番地5			延床面積(合計)	387.62㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1978年	耐用年数	50年	取得価格(合計)	106,425,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		5年		10%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a(高い)	a(高い)	c(低い)	a(高い)	A	
現在の利用状況	西はりま消防組合穴栗消防署一宮分署庁舎として、消防、救急業務の拠点施設として利用している。						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
	有		H15.1		耐震工事(H14.9耐震診断)		
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I(存続)		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	必要な修繕、改修等を行いながら維持していく。						

NO	3	分類	普通財産		所管課	危機管理課	
施設名	西はりま消防組合波賀出張所			建物名	消防署		
所在地	波賀町安賀557番地2			延床面積(合計)	275.00㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1986年	耐用年数	50年	取得価格(合計)	75,625,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		13年		26%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a(高い)	a(高い)	c(低い)	a(高い)	A	
現在の利用状況	西はりま消防組合穴栗消防署波賀出張所庁舎として、消防、救急業務の拠点施設として利用している。						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
	無						
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I(存続)		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	必要な修繕、改修等を行いながら維持していく。						

NO	4	分類	普通財産		所管課	危機管理課	
施設名	西はりま消防組合千種出張所			建物名	消防署		
所在地	千種町岩野辺2031番地2			延床面積(合計)	298.44㎡	主体構造	鉄骨造
建築年	1990年	耐用年数	38年	取得価格(合計)	58,929,170円	建物数	2
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		5年		13%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a(高い)	a(高い)	c(低い)	a(高い)	A	
現在の利用状況	西はりま消防組合穴栗消防署千種出張所庁舎として、消防、救急業務の拠点施設として利用している。						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
	無						
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I(存続)		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	必要な修繕、改修等を行いながら維持していく。						

NO	5	分類	普通財産		所管課	こども未来課	
施設名	千種認定こども園			建物名	千種認定こども園		
所在地	千種町千草1番地1			延床面積(合計)	976.00㎡	主体構造	木造
建築年	2015年	耐用年数	22年	取得価格(合計)	386,722,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		14年		63%		A(健全)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a(高い)	a(高い)	b(普通)	a(高い)	A	
現在の利用状況	千種地域唯一の幼児教育・保育施設として社会福祉法人が運営している。						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I(存続)		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	必要な修繕、改修等を行いながら維持していく。						

NO	6	分類	普通財産		所管課	財務課	
施設名	鹿沢倉庫			建物名	鹿沢倉庫		
所在地	山崎町鹿沢223番地9			延床面積(合計)	73.92㎡	主体構造	鉄骨造
建築年	1978年	耐用年数	31年	取得価格(合計)	7,231,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-14年		-45%		B(部分劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b(普通)	a(高い)	b(普通)	b(普通)	B	
現在の利用状況	賃貸借契約による利用があり、その他市役所や総合病院の備品を保管している。						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
	無						
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I(存続)		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	利用度が高いため当面は現状のまま維持管理していく。						

NO	7	分類	普通財産		所管課	一宮まちづくり推進課	
施設名	福知溪谷休養センター			建物名	本館、休憩施設ほか		
所在地	一宮町福知1804番地			延床面積(合計)	1364.46㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1984年	耐用年数	47年	取得価格(合計)	297,229,000円	建物数	3
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		8年		17%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		c(低い)	c(低い)	c(低い)	c(低い)	D	
現在の利用状況	本館はH28~H30の3年間、福知自治会に無償貸付後は閉鎖し未利用だったが、R4年度上半期に民間業者と使用貸借契約(無償貸付)を締結。あわせて休憩施設・公衆トイレの管理についても民間業者に委託している。						
耐震工事(診断)	有無		実施時期	診断結果等			
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	IV(廃止)		判断結果	民間譲渡		
施設の今後の方向性	現使用者への使用貸借期間(最長でR14.3.31)の間に、民間譲渡を検討する。						

NO	8	分類	普通財産		所管課	一宮まちづくり推進課	
施設名	福知多目的ドーム			建物名	多目的ドーム、管理棟		
所在地	一宮町福知1811番地1			延床面積(合計)	1030.00㎡	主体構造	木造
建築年	1993年	耐用年数	15年	取得価格(合計)	120,197,000円	建物数	2
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-15年		-100%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		c(低い)	b(普通)	c(低い)	b(普通)	C	
現在の利用状況	現在、市有財産使用貸借契約(R4~R6)により福知自治会に貸付けており、デイキャンプ場として利用されている。						
耐震工事(診断)	有無		実施時期	診断結果等			
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	IV(廃止)		判断結果	民間譲渡		
施設の今後の方向性	福知自治会との契約満了時、自治会等への譲渡を検討する。自治会へ譲渡とならない場合は、民間業者との福知溪谷休養センター本体の使用貸借契約満了時に、自治会と調整の上、貸付先への譲渡を検討する。						

NO	9	分類	普通財産		所管課	生活衛生課	
施設名	千種衛生事務所			建物名	千種衛生事務所		
所在地	千種町岩野辺1987番地1			延床面積(合計)	107.22㎡	主体構造	鉄骨造
建築年	1993年	耐用年数	25年	取得価格(合計)	14,206,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-5年		-20%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		c(低い)	c(低い)	c(低い)	c(低い)	C	
現在の利用状況	土地建物賃貸借契約により民間事業者に貸付けている。 (単年契約、毎年更新)						
耐震工事(診断)	有無		実施時期	診断結果等			
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I(存続)		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	貸付者から契約更新の申出があるかぎり賃貸借契約に基づき貸付けを継続する。契約終了後は、今後の活用方法または除却について検討していく。						

NO	10	分類	普通財産		所管課	財務課	
施設名	旧繁盛診療所			建物名	旧繁盛診療所		
所在地	一宮町上岸田78番地			延床面積(合計)	168.04㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1974年	耐用年数	39年	取得価格(合計)	30,487,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-10年		-25%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		c(低い)	c(低い)	c(低い)	c(低い)	D	
現在の利用状況	未利用						
耐震工事(診断)	有無		実施時期	診断結果等			
	無						
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	IV(廃止)		判断結果	除却		
施設の今後の方向性	老朽化が進んでいるため除却に向け検討していく。						

NO	11	分類	普通財産		所管課	一宮保健福祉課	
施設名	高齢者能力活用センター			建物名	高齢者能力活用センター		
所在地	一宮町関賀300番地			延床面積(合計)	96.00m ²	主体構造	木造
建築年	2001年	耐用年数	24年	取得価格(合計)	25,714,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		2年		8%		A(健全)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		c(低い)	c(低い)	c(低い)	c(低い)	D	
現在の利用状況	賃貸借契約により公益社団法人宍粟市シルバー人材センター一宮・波賀事業所に貸付けている。(単年契約、毎年更新)						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	IV(廃止)		判断結果	民間譲渡		
施設の今後の方向性	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に定める財産処分年限の経過後、2026年度を目途に公益社団法人宍粟市シルバー人材センターへの譲渡を検討する。						

NO	12	分類	普通財産		所管課	財務課	
施設名	安賀車庫			建物名	安賀車庫		
所在地	波賀町安賀231番地1			延床面積(合計)	52.74m ²	主体構造	鉄骨造
建築年	1988年	耐用年数	31年	取得価格(合計)	5,063,040円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-4年		-12%		B(部分劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b(普通)	a(高い)	b(普通)	b(普通)	B	
現在の利用状況	社会福祉協議会波賀支部が車庫として利用している。						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
	無						
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I(存続)		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	利用度が高いため当面は現状のまま維持管理していく。						

NO	13	分類	普通財産		所管課	千種まちづくり推進課		
施設名	ふるさと村ちくさ			建物名	宿泊施設ほか			
所在地	千種町西河内1047番地227			延床面積(合計)	2272.31㎡	主体構造	鉄骨造	
建築年	1990年	耐用年数	34年		取得価格(合計)	607,958,020円	建物数	6
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定		
		1年		2%		D(顕著に劣化)		
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定		
		c(低い)	c(低い)	c(低い)	c(低い)	D		
現在の利用状況	未利用							
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等			
	無							
今後の方向性								
方向性判断の結果	存続廃止分類	IV(廃止)		判断結果	除却			
施設の今後の方向性	老朽化が進んでいるため除却に向けて検討していく。							

NO	14	分類	普通財産		所管課	学校給食センター		
施設名	旧波賀学校給食センター			建物名	給食センター			
所在地	波賀町安賀654番地1			延床面積(合計)	458.00㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造	
建築年	1993年	耐用年数	34年		取得価格(合計)	108,591,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定		
		4年		11%		D(顕著に劣化)		
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定		
		c(低い)	c(低い)	c(低い)	c(低い)	D		
現在の利用状況	給食センター当時の使用機材や、現在稼働している3つの給食センターの不要金属類の一部、また、道の駅みなみ波賀の改築工事に伴う不要備品の保管場所として使用している。							
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等			
今後の方向性								
方向性判断の結果	存続廃止分類	IV(廃止)		判断結果	除却			
施設の今後の方向性	全体的に劣化が進行しているが、宍粟市北部活性化事業の具体化と合わせて活用のあり方も検討していく。							

NO	15	分類	普通財産		所管課	千種まちづくり推進課	
施設名	旧千種東小学校			建物名	校舎、体育館ほか		
所在地	千種町鷹巣519番地2			延床面積(合計)	1121.00㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1967年	耐用年数	47年	取得価格(合計)	225,433,000円	建物数	5
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-9年		-19%		B(部分劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b(普通)	b(普通)	b(普通)	b(普通)	B	
現在の利用状況	市有財産使用貸借契約により鷹巣自治会に貸付けている。(R7.3月まで)						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
	有		H18		新耐震基準は満たしていない		
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I(存続)		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	使用貸借契約に基づき貸付けを継続する。契約終了後は、地域へ譲渡の方向で調整する。						

NO	16	分類	普通財産		所管課	千種まちづくり推進課	
施設名	旧鷹巣幼稚園			建物名	園舎(2棟)		
所在地	千種町鷹巣519番地2			延床面積(合計)	49.00㎡	主体構造	木造
建築年	1967年	耐用年数	22年	取得価格(合計)	8,113,000円	建物数	2
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-34年		-154%		B(部分劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b(普通)	b(普通)	b(普通)	b(普通)	B	
現在の利用状況	市有財産使用貸借契約により鷹巣自治会に貸付けている。(R7.3月まで)						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
	不明						
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I(存続)		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	使用貸借契約に基づき貸付けを継続する。契約終了後は、地域へ譲渡の方向で調整する。						

NO	17	分類	普通財産		所管課	財務課		
施設名	旧千種北小学校			建物名	校舎、体育館ほか			
所在地	千種町西河内1582番地1			延床面積(合計)	2431.00㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造	
建築年	1981年	耐用年数	47年		取得価格(合計)	523,411,000円	建物数	3
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定		
		5年		10%		C(劣化)		
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定		
		b(普通)	c(低い)	b(普通)	b(普通)	C		
現在の利用状況	未利用							
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等			
	無							
今後の方向性								
方向性判断の結果	存続廃止分類	IV(廃止)		判断結果	民間譲渡			
施設の今後の方向性	民間等の活用について検討していくが、活用がない場合は除却に向け検討する。							

NO	18	分類	普通財産		所管課	商工観光課		
施設名	旧土万小学校			建物名	校舎、体育館ほか			
所在地	山崎町塩山37番地17			延床面積(合計)	3016.50㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造	
建築年	1994年	耐用年数	47年		取得価格(合計)	797,086,499円	建物数	7
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定		
		18年		38%		B(部分劣化)		
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定		
		c(低い)	a(高い)	b(普通)	b(普通)	B		
現在の利用状況	市有財産使用賃貸契約により民間事業者に貸付している。(R8.3.31まで)							
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等			
今後の方向性								
方向性判断の結果	存続廃止分類	I(存続)		判断結果	現状維持			
施設の今後の方向性	使用賃貸契約に基づき貸付けを継続する。							

※旧耐震基準の一部校舎(1976(S51)建築、686㎡)は、H17に診断を実施したが耐震工事は未実施。

NO	19	分類	普通財産		所管課	まちづくり推進課	
施設名	旧土万幼稚園			建物名	園舎		
所在地	山崎町塩山31番地1			延床面積(合計)	330.10㎡	主体構造	木造
建築年	1997年	耐用年数	22年	取得価格(合計)	107,929,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-4年		-18%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b(普通)	b(普通)	b(普通)	b(普通)	B	
現在の利用状況	令和4年10月より、まちづくり推進課の所管下にて地域おこし協力隊に使用させ、キャンプ場として活用予定。						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
	無						
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	Ⅲ(廃止)		判断結果	民間譲渡		
施設の今後の方向性	民間等の活用について検討していくが、活用がない場合は除却に向け検討する。						

NO	20	分類	普通財産		所管課	財務課	
施設名	旧野原小学校(体育館)			建物名	体育館、ポンプ室		
所在地	波賀町野尻119番地2			延床面積(合計)	629.00㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1983年	耐用年数	47年	取得価格(合計)	131,769,000円	建物数	2
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		7年		14%		B(部分劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b(普通)	c(低い)	c(低い)	b(普通)	C	
現在の利用状況	地域住民等が利用しているが頻度は少ない。						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
	無						
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	Ⅲ(見直して存続)		判断結果	各種見直し		
施設の今後の方向性	宍粟市アウトドア活動推進計画に基づき、施設の活用について検討していく。						

NO	21	分類	普通財産		所管課	波賀まちづくり推進課	
施設名	旧野尻幼稚園			建物名	園舎		
所在地	波賀町野尻119番地2			延床面積(合計)	320.00㎡	主体構造	木造
建築年	1988年	耐用年数	22年	取得価格(合計)	48,343,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-13年		-59%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b(普通)	b(普通)	b(普通)	b(普通)	B	
現在の利用状況	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業の拠点として、市有財産使用賃貸契約により地域活動団体に貸付けている。(R8.3.31まで)						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
	無						
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I(存続)		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	使用賃貸契約に基づき貸付けを継続する。						

NO	22	分類	普通財産		所管課	財務課	
施設名	旧道谷小学校			建物名	校舎、体育館ほか		
所在地	波賀町戸倉245番地1			延床面積(合計)	1682.00㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1981年	耐用年数	47年	取得価格(合計)	201,465,998円	建物数	4
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		5年		10%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		c(低い)	c(低い)	c(低い)	c(低い)	C	
現在の利用状況	未利用						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
	無						
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	IV(廃止)		判断結果	民間譲渡		
施設の今後の方向性	民間等の活用について検討していくが、活用がない場合は除却に向け検討する。						

NO	23	分類	普通財産		所管課	財務課	
施設名	旧千種幼稚園			建物名	園舎（3棟）		
所在地	千種町千草655番地			延床面積（合計）	566.00㎡	主体構造	木造
建築年	1987年	耐用年数	22年	取得価格（合計）	88,053,000円	建物数	3
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-14年		-63%		C（劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b（普通）	c（低い）	b（普通）	b（普通）	C	
現在の利用状況	千種市民協働センターの建設に伴い仮倉庫として利用している。						
耐震工事（診断）	有無		実施時期		診断結果等		
	無						
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	IV（廃止）		判断結果	民間譲渡		
施設の今後の方向性	民間等の活用について検討していくが、活用がない場合は除却に向け検討する。						

NO	24	分類	普通財産		所管課	商工観光課	
施設名	旧下三方小学校			建物名	校舎、体育館ほか		
所在地	一宮町生栖851番地1			延床面積（合計）	2895.00㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1978年	耐用年数	47年	取得価格（合計）	434,468,998円	建物数	7
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		2年		4%		B（部分劣化）	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		c（低い）	a（高い）	b（普通）	b（普通）	B	
現在の利用状況	市有財産使用賃貸契約により民間事業者に貸付けている。（R10.3.31日まで）						
耐震工事（診断）	有無		実施時期		診断結果等		
	有		H17		耐震性あり		
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I（存続）		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	使用賃貸契約に基づき貸付けを継続する。						

NO	25	分類	普通財産		所管課	財務課	
施設名	旧三方小学校			建物名	校舎、体育館ほか		
所在地	一宮町三方町560番地			延床面積(合計)	2383.00㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1975年	耐用年数	47年	取得価格(合計)	269,625,000円	建物数	9
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-1年		-2%		B(部分劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b(普通)	b(普通)	b(普通)	b(普通)	B	
現在の利用状況	市の倉庫として利用している。						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
	有		H17				
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I(存続)		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	引き続き倉庫として維持管理していく。						

NO	26	分類	普通財産		所管課	まちづくり推進課	
施設名	旧繁盛小学校			建物名	校舎、体育館ほか		
所在地	一宮町上岸田576番地			延床面積(合計)	2712.00㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1977年	耐用年数	47年	取得価格(合計)	334,114,999円	建物数	6
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		1年		2%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		c(低い)	b(普通)	b(普通)	c(低い)	C	
現在の利用状況	市有財産使用貸借契約により地域活動団体に貸付けている。(R12.3.31まで)						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I(存続)		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	使用貸借契約に基づき貸付けを継続する。契約終了後は、譲渡の方向で調整する。						

NO	27	分類	普通財産		所管課	地域創生課	
施設名	旧染河内小学校			建物名	校舎、体育館ほか		
所在地	一宮町能倉772番地			延床面積(合計)	2558.00㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1973年	耐用年数	60年	取得価格(合計)	316,944,998円	建物数	10
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		10年		16%		B(部分劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b(普通)	a(高い)	b(普通)	b(普通)	B	
現在の利用状況	市有財産使用貸借契約により県立森林大学校に貸付けている。(R10.3.31まで) ※施設はH16に大規模改修を実施済						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
	有		2004		大規模改修(2004(H16))		
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I(存続)		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	使用貸借契約に基づき貸付けを継続するとともに、兵庫県立森林大学校の運営に関する協定(H29)に基づき、引き続き森林大学校の設置運営について、県及び関係団体と連携して取り組んでいく。						

NO	28	分類	普通財産		所管課	財務課	
施設名	旧下三方幼稚園			建物名	園舎		
所在地	一宮町生栖851番地2			延床面積(合計)	320.00㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1978年	耐用年数	47年	取得価格(合計)	41,220,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		2年		4%		B(部分劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		c(低い)	c(低い)	c(低い)	c(低い)	D	
現在の利用状況	未利用						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
	無		未実施		未実施		
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	IV(廃止)		判断結果	民間譲渡		
施設の今後の方向性	民間等の活用について検討していくが、活用がない場合は除却に向け検討する。						

NO	29	分類	普通財産		所管課	まちづくり推進課	
施設名	旧繁盛幼稚園			建物名	園舎、トイレほか		
所在地	一宮町上岸田576番地2			延床面積(合計)	340.00㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1982年	耐用年数	47年	取得価格(合計)	47,102,000円	建物数	3
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		6年		12%		B(部分劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		c(低い)	b(普通)	b(普通)	c(低い)	C	
現在の利用状況	元地域おこし協力隊が令和4年11月からカフェ等として活用予定。						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I(存続)		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	最長で令和14年10月31日まで元地域おこし協力隊に無償で貸し付ける。						

NO	30	分類	普通財産		所管課	一宮まちづくり推進課	
施設名	旧三方幼稚園			建物名	園舎		
所在地	一宮町三方町452番地			延床面積(合計)	426.00㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1982年	耐用年数	47年	取得価格(合計)	56,962,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		6年		12%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		c(低い)	b(普通)	b(普通)	c(低い)	C	
現在の利用状況	市有財産使用貸借契約により、民間事業者に貸付けている。(R12.3.31まで)						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	IV(廃止)		判断結果	民間譲渡		
施設の今後の方向性	使用貸借契約に基づき貸付けを継続する。契約終了後は、民間譲渡を検討する。						

NO	31	分類	普通財産		所管課	一宮まちづくり推進課	
施設名	旧一宮北保育所			建物名	園舎		
所在地	一宮町福野135番地1			延床面積(合計)	116.00㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1982年	耐用年数	47年	取得価格(合計)	26,253,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		6年		12%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b(普通)	b(普通)	c(低い)	c(低い)	C	
現在の利用状況	市有財産使用貸借契約により地域活動団体に施設の1/3程度(全体面積288.96㎡のうち116.00㎡)を貸付している。(R12.3.31まで)残り2/3程度部分(172.96㎡)はR4.3.1から一宮北診療所として利用開始している。						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	I(存続)		判断結果	現状維持		
施設の今後の方向性	施設の一部を一宮北診療所(医療関連施設)として利用開始しており、地域活動団体への貸付け部分は、貸借期間満了時に貸付継続等の判断をする。						

NO	32	分類	普通財産		所管課	一宮まちづくり推進課	
施設名	旧染河内幼稚園			建物名	園舎、倉庫ほか		
所在地	一宮町能倉864番地			延床面積(合計)	335.00㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1982年	耐用年数	47年	取得価格(合計)	46,444,000円	建物数	3
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		6年		12%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b(普通)	a(高い)	b(普通)	c(低い)	C	
現在の利用状況	R4年度から「森のようちえん」として地域と使用貸借契約を締結している。(R4.7.1~最長R14.10.31)						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	IV(廃止)		判断結果	民間譲渡		
施設の今後の方向性	使用貸借契約により「森のようちえん」として地域にR14年度まで貸し付け予定。その後、使用貸借契約満了に合わせ民間譲渡を検討する。						

NO	33	分類	普通財産		所管課	まちづくり推進課	
施設名	旧一宮南保育所			建物名	園舎、トイレ		
所在地	一宮町安黒821番地			延床面積(合計)	433.22㎡	主体構造	鉄骨造
建築年	1979年	耐用年数	34年	取得価格(合計)	99,511,320円	建物数	2
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-10年		-29%		B(部分劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		c(低い)	b(普通)	b(普通)	c(低い)	C	
現在の利用状況	元地域おこし協力隊が令和3年11月から作業場等として活用している。 (最長で令和13年10月31日まで元地域おこし協力隊に無償で貸し付け予定)						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	IV(廃止)		判断結果	民間譲渡		
施設の今後の方向性	元地域おこし協力隊への貸し付け終了後、民間等の活用について検討していく。						

NO	34	分類	普通財産		所管課	一宮まちづくり推進課	
施設名	センター下三方			建物名	集会所		
所在地	一宮町生栖812番地1			延床面積(合計)	446.71㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1980年	耐用年数	47年	取得価格(合計)	80,460,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		4年		8%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		c(低い)	c(低い)	c(低い)	c(低い)	D	
現在の利用状況	R2.3月に閉鎖し、警察立寄所の機能のみ残っている。 JA部分はATMが稼働中(旧JA下三方支所部分はJAハリマが建設)						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	IV(廃止)		判断結果	除却		
施設の今後の方向性	民間活用を検討(公募)していくが、活用がない場合には、警察・JAとの協議が整えば除却(ATMの存続に関し、地元自治会・JAとの協議が必要)する。 ※除却費の負担割合は覚書により市53.1%、JA46.9%						

NO	35	分類	普通財産		所管課	一宮まちづくり推進課	
施設名	センター染河内			建物名	集会所		
所在地	一宮町能倉1059番地1			延床面積(合計)	459.07㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1979年	耐用年数	47年	取得価格(合計)	75,060,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		3年		6%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
c(低い)		c(低い)	c(低い)	c(低い)	D		
	現在の利用状況	R2.3月に閉鎖し、JA部分はATMが稼働中(旧JA染河内支所部分はJAハリマが建設)					
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	IV(廃止)		判断結果	除却		
施設の今後の方向性	民間活用を検討(公募)していくが、活用がない場合には、JAとの協議が整えば除却(ATMの存続に関し、地元自治会・JAとの協議が必要)する。 ※除却費の負担割合は覚書により市62.9%、JA37.1%						

NO	36	分類	普通財産		所管課	障害福祉課	
施設名	倉庫(旧文化財倉庫)			建物名	倉庫		
所在地	山崎町五十波390-1			延床面積(合計)	72.42㎡	主体構造	コンクリートブロック
建築年	1966年	耐用年数	34年	取得価格(合計)	8,294,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-23年		-67%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
c(低い)		c(低い)	c(低い)	c(低い)	D		
	現在の利用状況	文化財倉庫としての利用実態がないことから、普通財産に分類替えし、令和4年6月に社会福祉法人と市有財産使用貸借契約を締結した。10年間は無償貸付とし、資機材の保管用倉庫として利用予定。					
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	III(廃止)		判断結果	民間譲渡		
施設の今後の方向性	無償貸付終了後、民間等の活用について検討する。						

NO	37	分類	普通財産		所管課	財務課	
施設名	旧都多幼稚園			建物名	園舎ほか		
所在地	山崎町中野1003-1			延床面積(合計)	247.㎡	主体構造	木造
建築年	1969年	耐用年数	22年	取得価格(合計)	39,825,000円	建物数	4
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-32年		-145%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		c(低い)	c(低い)	c(低い)	c(低い)	D	
現在の利用状況	未利用						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	IV(廃止)		判断結果	除却		
施設の今後の方向性	老朽化が進んでいるため除却に向けて検討していく。						

NO	38	分類	普通財産		所管課	一宮まちづくり推進課	
施設名	(旧) センター繁盛			建物名	(旧) 集会所		
所在地	一宮町上岸田86-2			延床面積(合計)	495.01㎡	主体構造	RC造
建築年	1980年	耐用年数	47年	取得価格(合計)	89,100,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		4年		8%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		c(低い)	c(低い)	c(低い)	c(低い)	D	
現在の利用状況	令和3年6月末で閉鎖後、未利用。						
耐震工事(診断)	有無		実施時期		診断結果等		
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	IV(廃止)		判断結果	除却		
施設の今後の方向性	民間利用を検討(公募)し、無ければ除却とする。 なお除却の場合は、財務課所管の普通財産である旧繁盛診療所の除却と時期等の調整を行う。						

NO	39	分類	普通財産		所管課	社会教育文化財課	
施設名	旧伊水幼稚園			建物名	園舎		
所在地	山崎町宇野581-1			延床面積(合計)	327.㎡	主体構造	木造
建築年	1996年	耐用年数	22年	取得価格(合計)	99,032,000円	建物数	1
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		-5年		-22%		C(劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		a(高い)	a(高い)	b(普通)	b(普通)	A	
現在の利用状況	令和3年3月31日 園児数減少により廃園済。 令和3年度から民間へ貸出。						
耐震工事(診断)	有無		実施時期	診断結果等			
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	Ⅱ(廃止)		判断結果	民間譲渡		
施設の今後の方向性	民間貸出終了後、民間等の活用について検討する。						

NO	40	分類	普通財産		所管課	財務課	
施設名	旧都多小学校			建物名	校舎、体育館ほか		
所在地	山崎町中野1110			延床面積(合計)	3,081.㎡	主体構造	鉄筋コンクリート造
建築年	1979年	耐用年数	47年	取得価格(合計)	695,894,559円	建物数	4
施設の現状	ハード面	残償却年数		建物残償却割合		ハード面判定	
		3年		6%		B(部分劣化)	
	ソフト面	公共性	有効性	効率性	特質性	ソフト面判定	
		b(普通)	b(普通)	b(普通)	b(普通)	B	
現在の利用状況	地域住民等が利用しているが頻度は少ない。						
耐震工事(診断)	有無		実施時期	診断結果等			
	有		H28	H17診断⇒H28補強後Is値0.85			
今後の方向性							
方向性判断の結果	存続廃止分類	Ⅳ(廃止)		判断結果	民間譲渡		
施設の今後の方向性	民間等の活用について検討していくが、活用がない場合は除却に向け検討する。						